

経済動向調査レポート

令和4年 第2四半期

(調査対象：令和4年4月～6月)

福崎町商工会

令和4年8月

【目次】

I. 経済動向のポイント	2
II. 兵庫県の経済・雇用情勢	3
1. 概況（全体の状況）	3
2. 県内の主要業種の概況	7
3. 地域の概況	8
III. 景況調査	13
1. 景況調査について	13
2. 概況（全業種）	14
3. 業種ごとの集計	16
①製造業（有効調査数：191件）	16
②卸売業（有効調査数：48件）	17
③小売業（有効調査数：66件）	18
④サービス業（有効調査数：79件）	19
⑤建設業（有効調査数：104件）	20
⑥不動産業（有効調査数：30件）	21

○本レポート作成の目的

地域の経済・消費動向の現状を把握し、その情報を提供することで小規模事業者が経営方針を明確にし、経営分析および事業計画の策定に有効活用できるようにし、小規模事業者の売上や利益の増進に繋がるなど経営基盤の強化につなげることを目的とします。

○本レポートの作成方法

福崎町商工会の会員事業所に対して「調査票」の記入を依頼、回収したデータを基に他の調査や情報とも比較してレポートを作成します。

I. 経済動向のポイント

【1】 兵庫県の経済・雇用情勢

① 兵庫県の経済・雇用情勢は、持ち直しの動きとなっている。

個人消費は緩やかに持ち直しており、輸出と設備投資も増加傾向にある。また、有効求人倍率も前月を上回っており、倒産件数も前年を下回った。

② 県内の主要業種は、業種によってバラツキの大きい結果となっている。

不動産業は原材料の高騰を販売価格に転嫁し、需要も旺盛である。一方、各種商品小売業は持ち帰り需要に支えられており、食品卸売小売業は光熱費の高騰や人手不足に陥っている。

③ 各県民局・県民センターを代表する業種についても、業種毎にバラツキがある。

中播磨県民センターでは、「飲食料品小売業」「金融業」の2業種について分析しており、「飲食料品小売業」の景況感は悪いが、「金融業」は事業者向け融資が増加している。

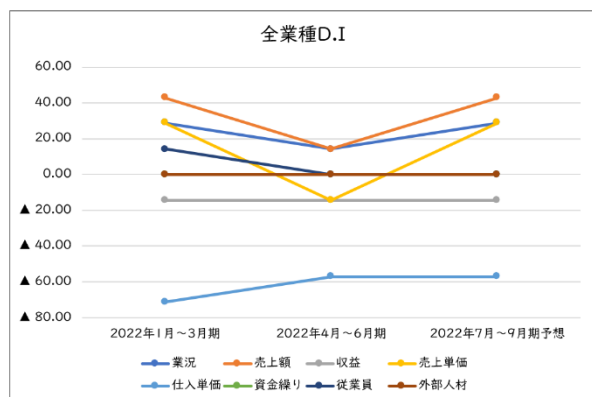
【2】 景況調査

① D.I（ディフュージョン・インデックス）による分析。

D.Iとは景況の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示しており、地域別・業種別の分析指標としている。

② 福崎町の2022年4月～6月期の全地域の景況感は低下傾向にあり、厳しい状況である。

福崎町の2022年4～6月期は低下傾向にあり、厳しい状況である。当期の業況D.Iは14.29となり、前期の28.57ポイントから14.28ポイント下降した。売上額・売上単価・従業員に関するD.Iが低下と厳しい状況にある。一方、福崎町の2022年7～9月期は上昇傾向にあり、予想業況D.Iは28.57で上昇予想である。



③ 姫路地域の製造業・小売業・建設業の業況D.Iは低下しており、その他の業種は改善した。

但陽信用金庫の取引先全地域の6業種（製造業・卸売業・小売業・サービス業・建設業・不動産業）の調査では、2022年4月～6月期の姫路地域における業況D.I実績では、製造業・小売業・建設業は低下しており、その他の業種は概ね改善した。また、7月～9月期の姫路地域では小売業・建設業・不動産業で改善の予想となった。

【3】 中小企業診断士からのコメント

コロナ禍も3年目に入り、業種や地域ごとの改善傾向にはバラツキが大きい。ウクライナ情勢の影響で原材料価格も高騰しているが、このような時期こそ「生産性の向上」「新たな販路開拓」に取り組む為の創意工夫が必要である。これまでのやり方を良い意味で否定しながら、ピンチをチャンスに切り替えることを心掛けて頂きたい。

（令和4年8月23日 中小企業診断士 荒木慎吾氏）

II 兵庫県の経済・雇用情勢（「兵庫県の経済・雇用情勢」（令和4年8月2日）から引用）

1. 概況（全体の状況）

<p>本県の経済・雇用情勢は、持ち直しの動きとなっている。</p> <p>景況等…企業の業況判断は、足もと小幅悪化し、先行きは横ばいを見込んでいる。</p> <p>需 要…個人消費は、緩やかに持ち直している。</p> <p>輸 出は、増加している。設備投資は、増加計画にある。</p> <p>生 産…生産は、一進一退の動きとなっている。</p> <p>雇 用…有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。</p> <p>金 融…倒産件数は、前年を下回った。</p>

主要指標の推移

①景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区 分	R3.9月	R3.12月	R4.3月	R4.6月	R4.9月(予測)
全産業	▲2	4	▲1	▲3	▲3
大企業	15	19	15	6	9
中堅企業	▲1	4	▲2	▲1	▲1
中小企業	▲12	▲3	▲8	▲8	▲11
うち製造業	2	5	1	▲5	▲4
うち非製造業	▲7	2	▲4	0	▲3

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

②需要

項 目	R2年度	R3年度	R4.2月	R4.3月	R4.4月	R4.5月	R4.6月
商業販売額：億円	17,960	18,016	1,336	1,532	1,463	1,520	1,505
(前年度比増減率%)			(+0.4)	(+1.4)	(+2.8)	(+6.4)	(+2.2)
(前々年度比増減率%)	(+1.1)	(+0.3)	(▲1.5)	(+3.7)	(+10.6)	(+5.8)	(▲2.7)
乗用車販売台数：台	152,809	141,627	11,729	16,799	9,754	8,625	10,357
(前年度比増減率%)			(▲23.0)	(▲15.2)	(▲18.8)	(▲16.8)	(▲15.0)
(前々年度比増減率%)	(▲8.7)	(▲7.3)	(▲20.6)	(▲7.8)	(+13.6)	(+0.0)	(+0.0)
新設住宅着工数：戸	30,551	29,844	2,320	2,581	3,298	2,109	2,587
(前年度比増減率%)	(▲3.2)	(▲2.3)	(▲6.6)	(+7.5)	(+25.9)	(▲6.1)	(▲0.4)
神戸港輸出額：億円	49,756	61,520	5,134	6,546	5,587	5,460	6,402
(前年度比増減率%)	(▲8.4)	(+23.6)	(+21.3)	(+22.7)	(+9.0)	(+27.6)	(+20.5)

（出所）商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫県支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項 目	30年度	R1年度	R2年度	R3年度(実績)	R4年度(計画)
設備投資額（前年度比増減率：%）	+0.8	▲1.2	2.4	▲13.4	30.8
(H27年度比：H27=100)	(115.2)	(113.9)	(116.6)	(101.0)	(132.1)

（出所）県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③生産

項 目	R2 年度	R3 年度	R4.1 月	R4.2 月	R4.3 月	R4.4 月	R4.5 月
鉱工業生産指数：H27=100 (前月比増減率%)	93.1 (▲10.3)	93.9 (+0.9)	94.8 (+5.6)	92.3 (▲2.6)	88.6 (▲4.0)	99.4 (+12.2)	93.1 (▲6.3)

(月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較) (出所) 兵庫県鉱工業指数(県統計課)

④雇用

項 目	R2 年度	R3 年度	R4.2 月	R4.3 月	R4.4 月	R4.5 月	R4.6 月
有効求人倍率(季節調整値)：倍	0.97	0.94	0.96	0.96	0.97	0.99	1.02
新規求人数(原数値)：人 (前年度比増減率%)	26,812 (▲20.0)	28,235 (+5.3)	28,477 (+3.5)	30,664 (+3.1)	30,226 (+11.3)	26,839 (+13.6)	30,896 (+9.1)
雇用者所得計：円 (前年度比増減率%)	5,418 (▲4.7)	5,340 (▲1.4)	4,605 (+6.2)	4,825 (+3.3)	4,729 (+0.1)	4,635 (▲1.1)	= (=)

(出所) 一般職業紹介状況(厚生労働省兵庫労働局)、毎月勤労統計調査地方調査(県統計課)

⑤金融

項 目	R2 年度	R3 年度	R4.2 月	R4.3 月	R4.4 月	R4.5 月	R4.6 月
企業倒産件数：件 (前年度比増減率%)	396 (▲15.9)	329 (▲16.9)	19 (+0.0)	22 (▲18.5)	28 (+33.3)	19 (▲9.5)	27 (▲34.1)
企業倒産負債総額：億円 (前年度比増減率%)	590 (+18.5)	294 (▲50.1)	6 (▲12.4)	21 (▲37.7)	53 (+323.1)	128 (+379.7)	41 (+84.3)

(出所) 兵庫県企業倒産状況(東京商工サーキ神戸支店)

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的に金融引締めが進む中での金融資本市場の変動や原材料価格の上昇、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要がある。

(令和4年7月26日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、資源価格上昇の影響を受けつつも、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、基調としては持ち直している。

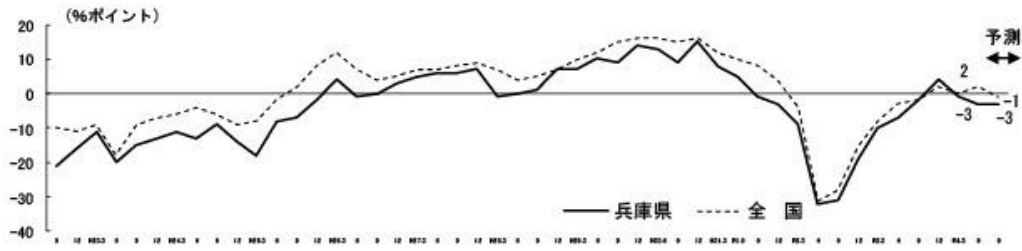
個人消費は、感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。設備投資は、堅調に推移している。住宅投資は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、弱めの動きとなっている。輸出は、増加している。

こうした中、生産は、供給制約の影響を受けつつも、緩やかな増加基調を続けている。労働需給は、緩やかに改善している。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

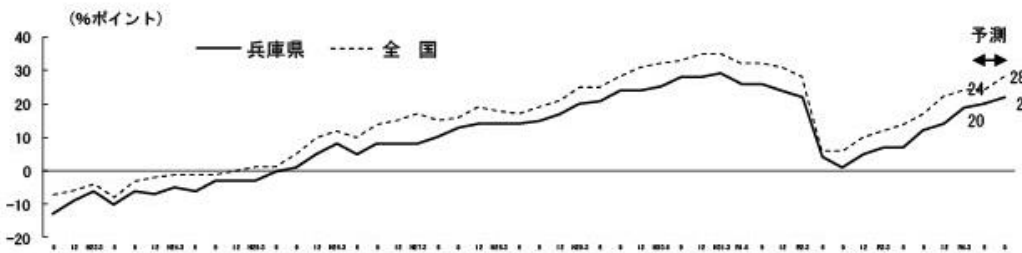
(令和4年7月7日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断D I (良い-悪いの推移)

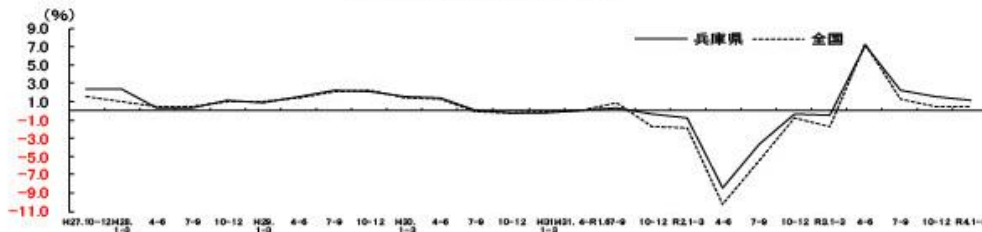


雇用人員判断D I (不足-過剰の推移)

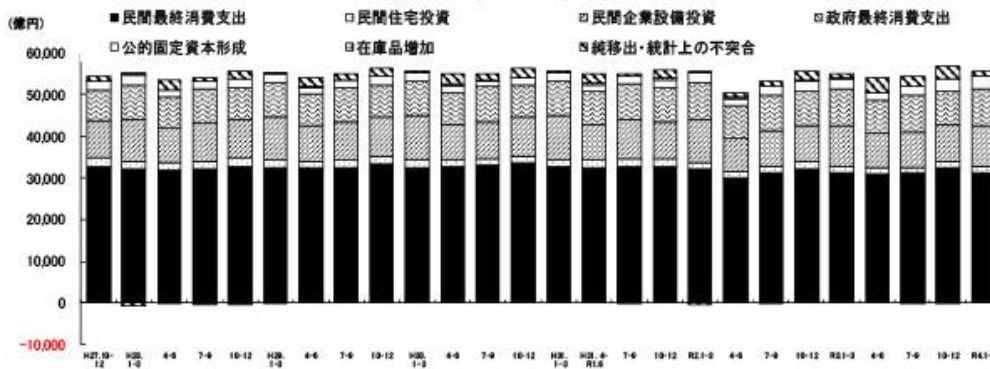


GDP ⇒ 実質GDP (R4.1~3期)は、民間住宅投資、民間企業設備投資が対前年同期比で引き続きマイナスで推移したものの、民間最終消費支出、政府最終消費支出、公的固定資本形成、純移出等が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は1.1%とプラスとなった。

四半期別GDP (実質) 増減率



四半期別兵庫県GDP (実質)



出所：四半期別GDP速報 (内閣府)、四半期別県内GDP速報 (県統計課)

兵庫県・四半期別GDP(実質)(億円、増減率%)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
GDP(実質)	221,035	221,598	221,169	214,072	220,305
前年度比	1.8	0.3	▲0.2	▲3.2	2.9

	H2.1-3	H2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3
GDP(実質)	55,172	50,323	53,131	55,708	54,910	53,970	54,274	56,569	55,493
前年度比	▲0.8	▲8.4	▲3.6	▲0.4	▲0.5	7.2	2.2	1.5	1.1

兵庫県・四半期別GDP(名目)(億円、増減率%)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
GDP(名目)	221,047	221,614	221,952	216,826	217,634
前年度比	1.7	0.3	0.2	▲2.3	0.4

	R2.1-3	R2.4-6	R2.7-9	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3
GDP(名目)	55,159	51,674	53,652	56,729	54,771	54,202	53,475	55,931	54,026
前年度比	▲0.5	▲6.5	▲2.2	0.1	▲0.7	4.9	▲0.3	▲1.4	▲1.4

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和元年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課) 令和2、3年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

2. 県内の主要業種の概況

業種	概況
不動産業	<p>原価が上がっているため販売価格が上がっている。マンションを購入する方は物件そのものより立地を優先するため、販売価格が多少上がろうと購入意欲が落ちることはないため、原材料価格の高騰分は全て販売価格に転嫁して収益を落とさないようにしている。</p> <p>原材料や部品を海外から輸入しているため、円安によるマイナス影響がある。中国のロックダウンで半導体などの部品が入らず、製品の組み立てができないなどの影響もあった。半導体不足による給湯器の納品遅れ(調達困難)はしばらく続いている。</p> <p>マンションギャラリーに訪れる客数はコロナ前に比べると若干減ってはいるが、成約率は伸びている。コロナ禍で利回りのよい法人向け収益物件の販売が伸びており、コロナの感染拡大がはじまった初期と比べても現状1割くらいアップしている。</p>
各種商品小売業	<p>昨年と比較すると売上、人出ともに増加しているが、コロナ前</p>

	<p>(2019 年) の 7～8 割程度 である。まん延防止措置の解除の影響もあり、1～3 月と比較すると人が戻ってきている。ここ最近の消費動向として、まとめ買い傾向もあり、1 来店当たりの客単価は上昇している。</p> <p>飲食店の客足は徐々に増えているものの、コロナ前までは戻っていない。持ち帰りの食品 や雑貨、アウトドア商品は引き続き需要がある。</p> <p>在宅勤務は引き続き実施しているが、特に目標を定めているわけではない。今年度はコミュニケーションをとることを重要視しており、6 割前後出勤することとしている。</p>
食 品 卸 売 業 小 売	<p>コロナの行動制限が緩和されたため、今年 4-6 月の売上・利益ともに前期 (3-6 月) 比 20% 程度増加。昨年同期比でも売上は 20%程度増加しているが、コロナ前に比べると売上は 10% 程度低い。メイン顧客のホテル業界ではインバウンドと宴会需要の減少により回復が遅れているためである。</p> <p>食品卸では冷凍庫で電気代の多くを占めるため、ガソリン・電気代の高騰により経費が膨らんでいる。</p> <p>スーパーではここ数ヶ月食品値上げにより節約志向で客単価・客数ともに減少している。飲食店の営業再開により時給の高い飲食店にアルバイトが流れてしまい、人手は不足している。</p>

令和 4 年 7 月 兵庫県産業労働部調査

3. 地域の概況

地域	業種	概況
神戸	その他卸売業	<p>海外での展示会出展を取りやめているので、その分のコスト削減は実現できているが、売上自体は減少している。</p> <p>原材料価格が 3～4 割高騰しており、これからの新商品に価格転嫁できるかが大きな課題となっている。</p> <p>一方で、海外への販売ルートをもち、原材料の在庫がある事業者にとって、円安の今の環境はかえって追い風となっている。</p>
	化学	<p>半導体供給不足による自動車生産の抑制のため、主力商品の販売が低調であることに加え、原材料価格の高騰が利益を圧迫している。改善の兆しが見えないので、先行きも悪いと言わざるをえない。</p> <p>四半期ごとに価格改定を行っているので、原材料高を一部価格転嫁してはいるが、収益自体は落ちている。</p> <p>新たな商品の販路が確保できれば、増産対応のため製造ラインを増設したいと考えてはいる。</p>

阪神南	紙加工品業	<p>今年度はコロナ禍の影響を払拭した売上となり、復調傾向にある。しかし、中国の古紙需要、コロナによる段ボール箱需要、燃料代の高騰、脱プラによる紙需要の高まり等の影響により、資材価格の安定化が課題である。</p> <p>丸太・ベニヤ材等の輸入木材、段ボール用素材等の輸入紙素材は7月以降 150~200%程価格上昇しており、現状価格転嫁はできているが、今後の景況感はさほど良くなく、多能工化による業務遂行の円滑化に取り組んでいる。</p>
	食料品製造業	<p>原材料価格高騰の影響が非常に大きく、景況感は悪い。トウモロコシ、小麦由来原料の値上げが特に著しく、醤油は10%、グルタミン酸ナトリウムは 50%程度上昇しており、価格交渉の余地がない。一部は価格転嫁できているものの、今後の売上高、利益ともに減少見込みである。</p> <p>今年4月の麦価改定では米国、カナダ産小麦の不作の影響等により17.3%の引上げとなったが、10月の改定ではさらに上がることが予想され、対策のしようがない状況である。</p>
阪神北	金属製品業	<p>半導体不足、上海ロックダウン等の影響で自動車が減産となっているものの、前期と比べると受注は増加しており、売上、利益ともに増加する見込みである。</p> <p>原材料価格の高騰により、輸送費コストや、電気代等一般管理費が上昇しており、収益にマイナスの影響がある。</p> <p>DX化改革や、プロジェクトによる労働環境改善に取り組む、働き方改革を進めている。</p>
	各種小売業	<p>景況感はさほどよくない。ガソリン等の価格高騰により売上は上昇しているが、価格転嫁が100%できておらず、収益にマイナスの影響が生じている。また LPガスも夏場はあまり需要がない。</p> <p>ガス給湯器・冷房等や自動車販売等の需要はあるものの、半導体不足により納品・納期(住宅リフォーム関連)の遅れが発生しており、予定している販売に追いつけず利益が減少している状況である。今後はガソリンを含めた需要が減って利益はさらに減少する可能性がある。</p>
東播磨	食料品製造業	<p>新型コロナウイルス感染症により発生していた巣ごもり需要が落ち着いたことに加え、光熱費の高騰により利益が減少していることもあり、景況感はさほど良くない。 原材料価格の高騰の影響を受けているが、調</p>

東播磨 (続き)		<p>達はできており、価格転嫁を行うほか、代替材料を利用することなどで対応している。</p> <p>製造部門で人手不足が生じており求人募集を行っているが、応募が少なく、今後の影響について懸念している。</p>
	食料品製造業	<p>景況感はさほど良くない。</p> <p>円安や原材料価格、光熱費、輸送費の高騰の影響を受け、利益の減少が生じている。小売店への交渉を行い、価格へ転嫁しているが、全ての商品への価格転嫁には時間がかかると見込んでいる。</p> <p>一部原料において海上輸送の混乱や高騰により納期が遅延しており、売り逃しが発生している。現段階では代替品へ切り替えることで対応しているが、今後の動向を注視している。</p>
北播磨	電気機械器具製造業	<p>景況感はさほど良くない。半導体不足の影響で部品が調達しにくく、納品が遅れる状態にある。直接、海外より原材料等を買付け（ドル建て）しており、昨今の円安影響を受けるため、今後の影響が懸念される。</p> <p>また設備の投資計画も現状では確定しづらい状況下にある。人材の確保面については一定の応募はあったが、まばら感を拭えない。</p>
	不動産業	<p>景況感はさほどよくない。管理運営する量販店はいわゆる「箱型」の店舗形態であり、新型コロナウイルスの蔓延期には必要な物だけを短時間で購入し自宅で過ごすという巣ごもり需要により食料品を主とした関連商品の売上が好調であった。しかし感染者数が落ち着いた時期に入り、今度は「モール型」の店舗に客足が戻るようになり、売上もコロナ前に戻った感がある。入店する各テナントでは人員不足は慢性化しており人手の確保には厳しい状況が続いている。</p>
中播磨	飲食料品小売業	<p>全体的な景況感は悪い。売上は前年同期比で5%の減少、回復基調の第一四半期からは微減。コロナ下でオープンした新店舗は見込みより厳しい状況。消費動向は、客単価は微増、客数と購入点数は減少傾向である。</p> <p>設備投資は前年度並みで、基幹システムの改修、特にエコタイプの冷蔵機器の改修を進める。また、自動発注システムやセミセルフレジの導入を推進しており、スピード効果とコストの両面性を検討しつつ順次広げていく予定である。</p> <p>新卒は継続採用できており、年齢構成は20代が多く30代40代が少ない。60歳定年を65歳に延長した。複数店舗を展開するにおいて、労働実態に一部バラつきがあり、WLBを意識して平準化を目指している。</p>

中播磨 (続き)	金 融 業	<p>対象450社に調査を行った景況調査では、全業種の業況判断指数DIは、前期から+1ポイントの▲16と、5四半期連続で改善した。全体的な景況感としては「さほど良くない」とするが、業種別に差は顕著で、製造業で▲8ポイントの▲10、非製造業で+5ポイントの▲18となっている。来期の見通しとしては、全業種で今期▲16から+3ポイントの▲13と小幅改善となる見通しである。</p> <p>事業者向け融資は「伴走型経営支援特別貸付」が増加傾向。消費者向け融資は、住宅ローンの減少幅が大きく、消費者ローンはコロナ収束に従って増加する見通し。設備投資面では、自社で手形管理システム電子交換所対応のため大幅増、取引先企業では前年度並みの見込みである。</p>
西播磨	宿 泊 業	<p>業績は良い。県民割も延長となり好調である。7月中旬からコロナ感染者が増えつつあり、また規制が出ればどうなるかは分からない。予約は全て満室状態ではあるが、たまにコロナの影響でキャンセルが出始めている。重油や食材の高騰により、経営にマイナスの影響が出ているが、価格転嫁については周りの宿泊施設も同じ条件で頑張っているため、今の状況でやっていくしかないのが現状。ただ、将来について悲観的に考えるのではなく、好転になるのを待って頑張っていきたい。</p>
	無 機 化 学 品 製 造 業	<p>業績はさほど良くない状況で、今後もさほど良くないと予想している。年間通して天候にかなり左右される事業が多いが、売上・利益とも前年度並みに推移している。包装材料や原料塩の高騰が経営にマイナスの影響を与えており今期決算で収益に1割程度のマイナスの影響があるのではと推測している。3月から始めたアンテナショップについてはオープン時から70~100名/日の客数が続いており賑わっている。</p>
但馬	旅 客 運 送 業	<p>景況感はさほど良くない。ゴールデンウィークは県民割の利用客があり増便したが、まだコロナが大きく影響しており、特急バスの利用客数はコロナ前の60%程度である。年間200万リットル使用している軽油の価格高騰（令和3年5月から20%上昇）により、売上高・利益へ前期比20%下降の影響がある。運賃へ価格転嫁できない。整備において自動車部品の不足は業況へマイナスの影響がある。</p>
	そ の 他 製 造 業	<p>景況感はさほど良くない。コロナ禍のみが直接の要因ではないが、7月から9月の全体売上は前年度比で5%程度減少する見通し。ダイヤモンドやステンレスの価格高騰により、今期決算時点で売上高と収益が10%から15%程度下降すると見ている。雇用面では、</p>

但馬 (続き)		地元中心の採用が特徴。情報漏洩を防ぐため、派遣社員は採用していない。
丹波	卸売・小売業	景況感は昨年度と比べると良い。しかしながら、夏の売上がそもそも低いため、年間を通しての売上には大きな影響はない。昨今の情勢から、原油価格の高騰に伴う電気代、材料費、包装資材の高騰が続いている。商品価格の値上げを検討せざるを得ない状況である。
	生産用機械器具業 製造	景況感は昨年度と比べると良い。需要に対して供給が追いついてない状況が続いていたが、解消されつつある。また昨今の電気代やその他材料費などの値上げが懸念事項となっており、今後、商品の価格転嫁について調整をしていきたいと考えている。
淡路	金融業	前期、前々期に申し込みが増加していたコロナ関連資金の反動により、運転資金の需要が減少するなど、融資額が昨年同期と比べ25%程度減少しており、景況感はさほど良くない。しかし、島内への観光客が回復傾向にあり、貸別荘事業が好調であることなど、取引先及び管内企業の景況感が良い。 雇用については、地域全体で若年層の労働人口減少や、技術・専門職の不足が見受けられる。
	食料品業 製造	新型コロナウイルスの影響は幾分収まったが、野菜や原材料の高騰などにより、景況感はさほど良くない。観光客は回復傾向にあり、業務用商品の受注は昨年同期と比べ回復してきているが、土産用商品の需要はまだ少ない状況である。 従業員に様々な現場を経験させることで、業務を効率的に行えるようになり、生産工程の合理化に取り組んでいる。また、オンラインを活用した商談により全国に向けた販路拡大に取り組んでいる。

令和4年7月 県民局・県民センター調査

Ⅲ. 景況調査

Ⅰ. 景況調査について

○『D.I (ディフュージョン・インデックス)』による分析

D.I. とは、景気の各項目事項について、「良い」と感じている企業の割合から、「悪い」と感じている企業の割合を引いた値を示します。右の表の場合、「良い」20%－「悪い」30%＝－10%となり、D.I. 値は－10ポイントと示すことができます。

業況	件数	構成比
良い	10件	20%
不変	25件	50%
悪い	15件	30%
合計	50件	100%

○引用する調査書と有効回答数について

本レポートの作成にあたり、但陽信用金庫が四半期毎に実施する「景気動向調査」の調査結果を引用しています。

(対象期間内における有効回答数)

	エリア	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業
景気動向調査 (但陽信用金庫)	取引先全地域	518件					
中小企業景況調査 (福崎町商工会)	-	1件	0件	2件	3件	1件	0件

○業種の分類について

本レポートでは、飲食・宿泊業は「サービス業」とあわせて集計しています。

2. 概況（全業種総合）

《但陽信用金庫》

今期の全地域・全業種における業況D.I.は▲9.69と前期から9.02ポイント改善しています。売上額D.I.・収益D.I.・人手過不足D.I.で改善がみられ、売上額D.I.のみがマイナス域を脱しました。また、資金繰りD.I.は低下しましたがプラス域を維持しています。来期は人手過不足D.I.が若干改善するものの、業況D.I.・売上額D.I.・収益D.I.・資金繰りD.I.が軒並み低下する厳しい予想となっています。巻末の特別調査「経済社会情勢において懸念していること」について、最大3つまでの複数回答1063件の約半数を「エネルギー、エネルギー以外の価格高騰」の回答が占め、「エネルギー価格の上昇による収益への影響」については回答企業の約8割にあたる411社が「悪影響がある」と回答されており、ウクライナ情勢の悪化・長期化による原材料・燃料価格高騰が、景気に悪影響を与えることが懸念されます。



	2019年4~6月	2019年7~9月	2019年10~12月	2020年1~3月	2020年4~6月	2020年7~9月	2020年10~12月	2021年1~3月	2021年4~6月	2021年7~9月	2021年10~12月	2022年1~3月	2022年4~6月(今回)	2022年7~9月(予想)
業況	9.77	▲1.63	▲4.46	▲16.63	▲48.31	▲46.01	▲35.80	▲31.51	▲24.31	▲20.99	▲15.10	▲18.71	▲9.69	▲12.28
売上額	9.03	3.70	2.81	▲20.38	▲53.92	▲32.12	▲24.07	▲25.80	▲18.54	▲11.64	0.91	▲8.93	5.21	0.58
収益	5.32	▲2.78	0.47	▲19.43	▲53.46	▲33.49	▲20.83	▲25.80	▲15.33	▲14.38	▲5.01	▲19.17	▲8.69	▲10.64
資金繰り	3.71	3.70	▲0.70	▲3.90	▲19.40	▲4.78	▲0.92	▲2.28	▲0.46	2.92	1.14	3.24	0.19	▲0.38
人手過不足	▲37.50	▲37.67	▲39.44	▲33.25	▲7.39	▲6.84	▲9.95	▲12.56	▲12.59	▲17.85	▲23.62	▲22.27	▲21.28	▲20.66

《福崎町商工会》

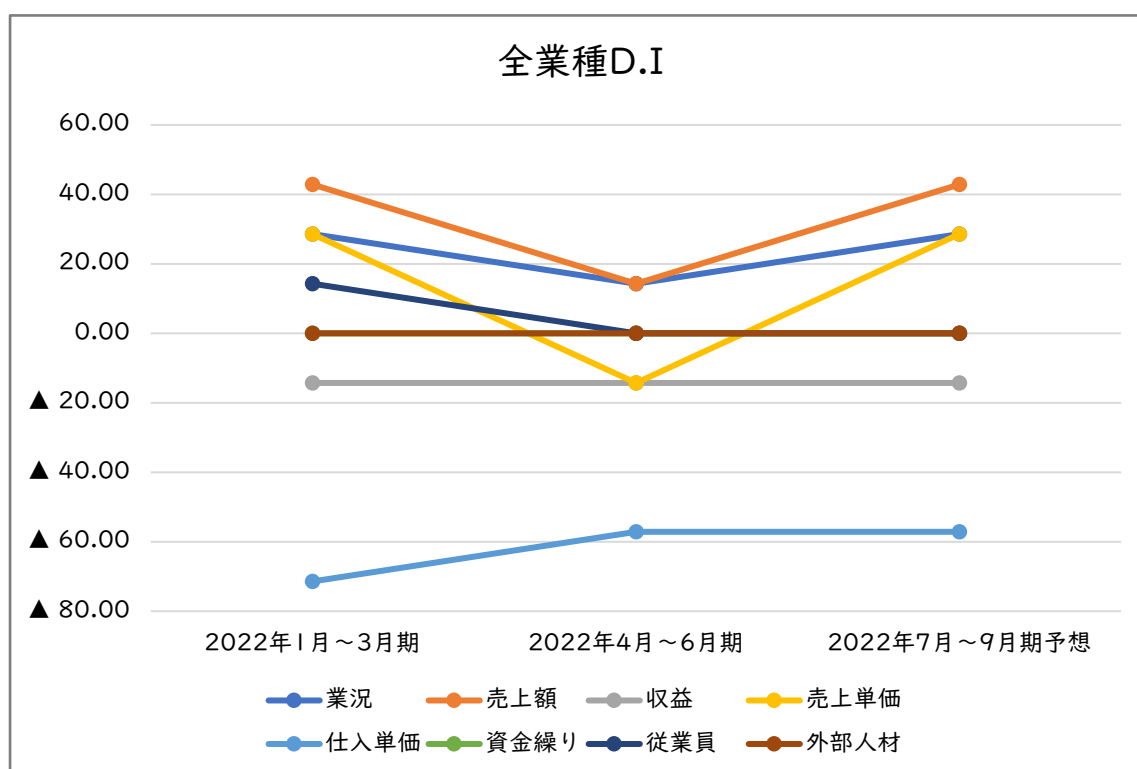
(全業種)	2022年 1月～3月期	2022年 4月～6月期	2022年 7月～9月期予想
業況	28.57	14.29	28.57
売上額	42.86	14.29	42.86
収益	▲ 14.29	▲ 14.29	▲ 14.29
売上単価	28.57	▲ 14.29	28.57
仕入単価	▲ 71.43	▲ 57.14	▲ 57.14
資金繰り	0.00	0.00	0.00
従業員	14.29	0.00	0.00
外部人材	0.00	0.00	0.00

[2022年4～6月期]：低下傾向にあり厳しい状況

当期の業況 D.I は 14.29 となり、前期の 28.57 ポイントから 14.28 ポイント下降しました。
また、売上額・売上単価・従業員に関する D.I が低下と厳しい状況、一方で仕入単価はわずかに上昇したが依然マイナスの厳しい状況です。

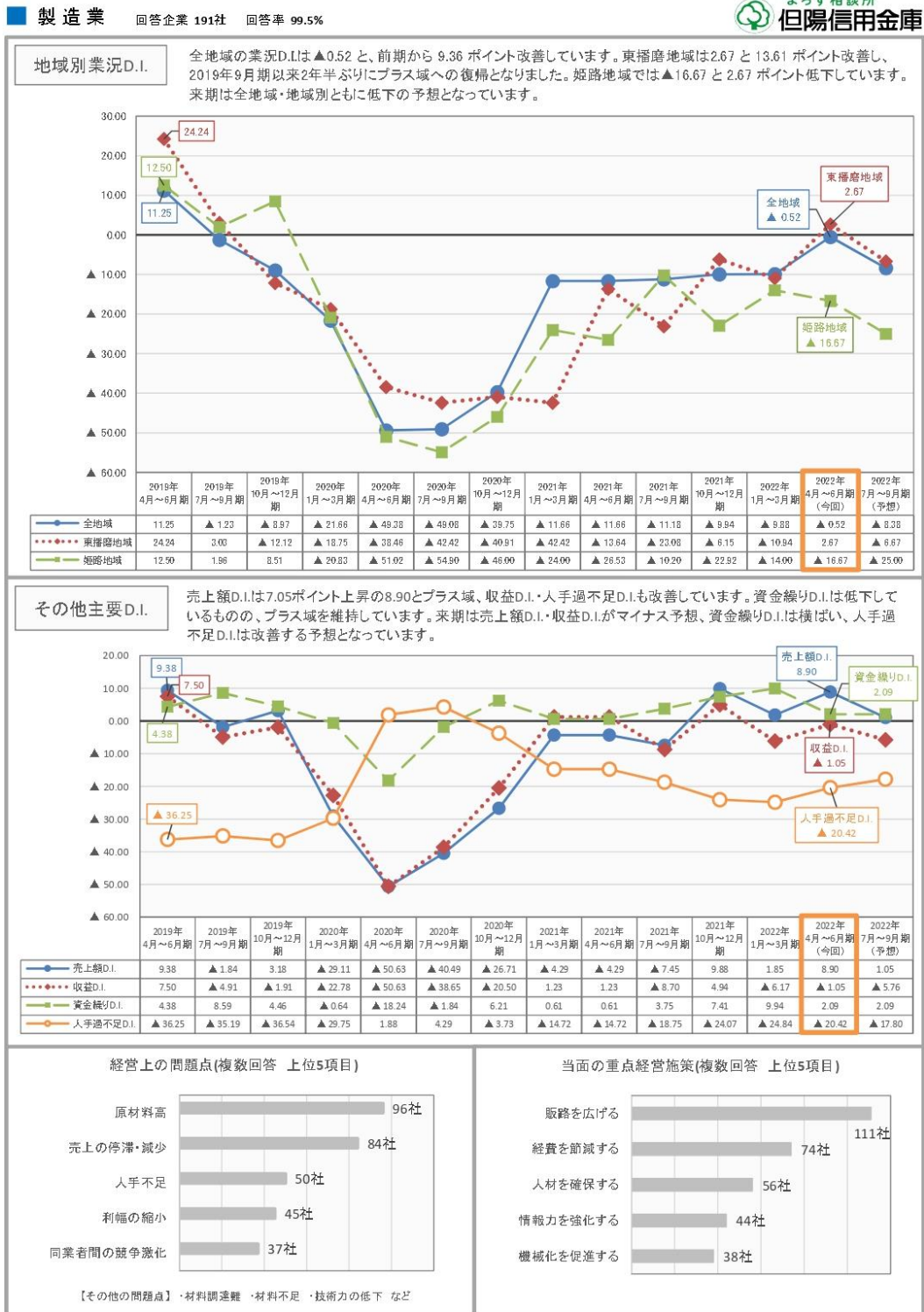
[2022年7～9月期]：上昇傾向にある

来期の予想業況 D.I は 28.57 で上昇予想です。
売上額・売上単価に関する D.I が上昇し、収益・仕入単価・資金繰り・従業員・外部人材に関する D.I が横ばいではあるものの、マイナス・0 ポイントの厳しい予想です。



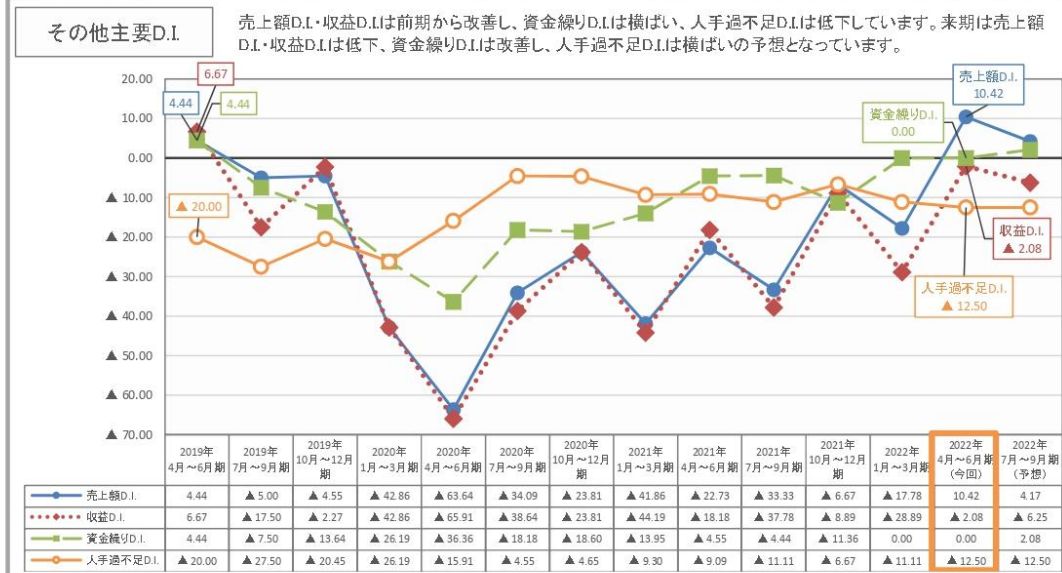
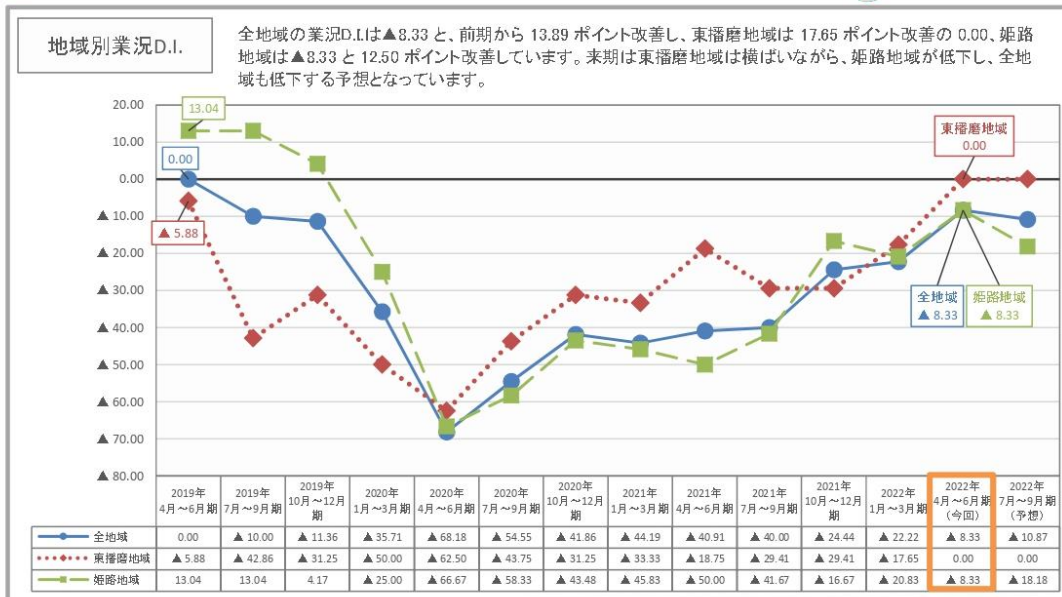
3. 業種ごとの集計《但陽信用金庫》

(1) 製造業



(2) 卸売業

卸売業 回答企業 48社 回答率 98.0%

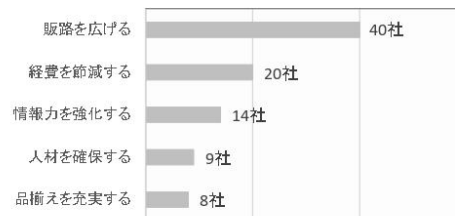


経営上の問題点(複数回答 上位5項目)



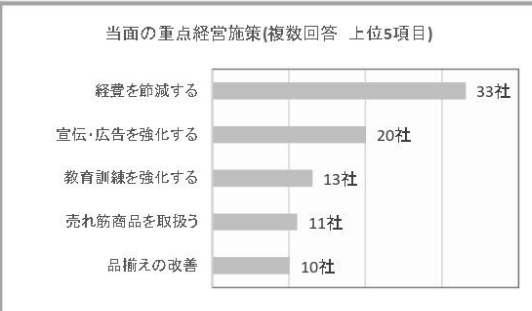
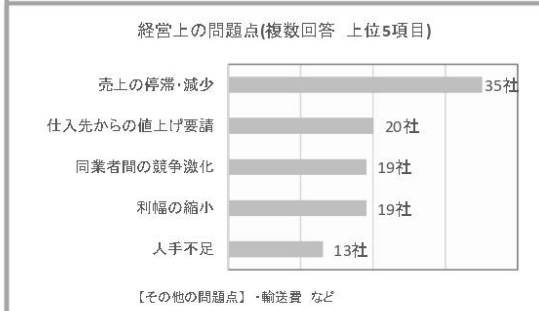
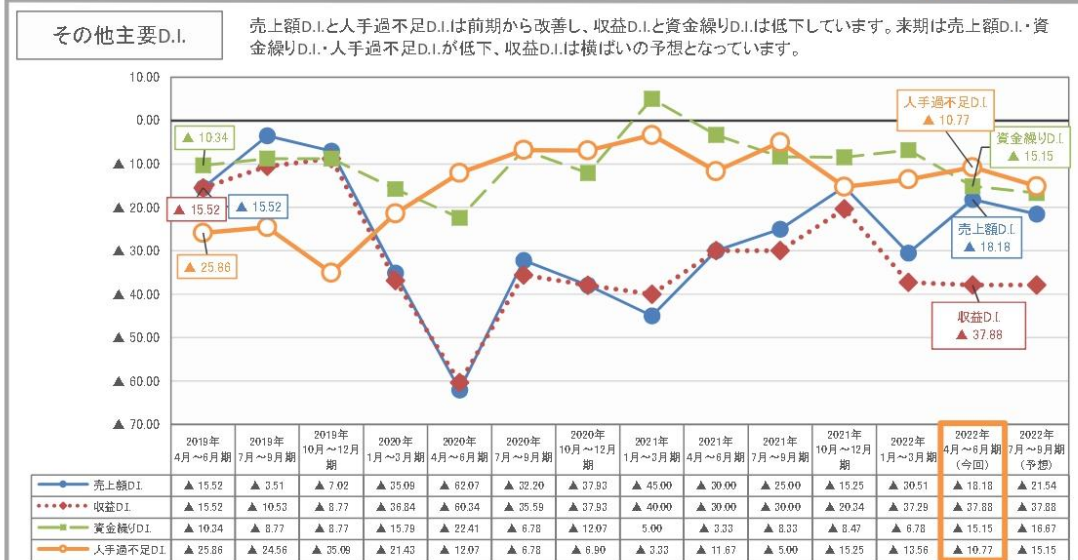
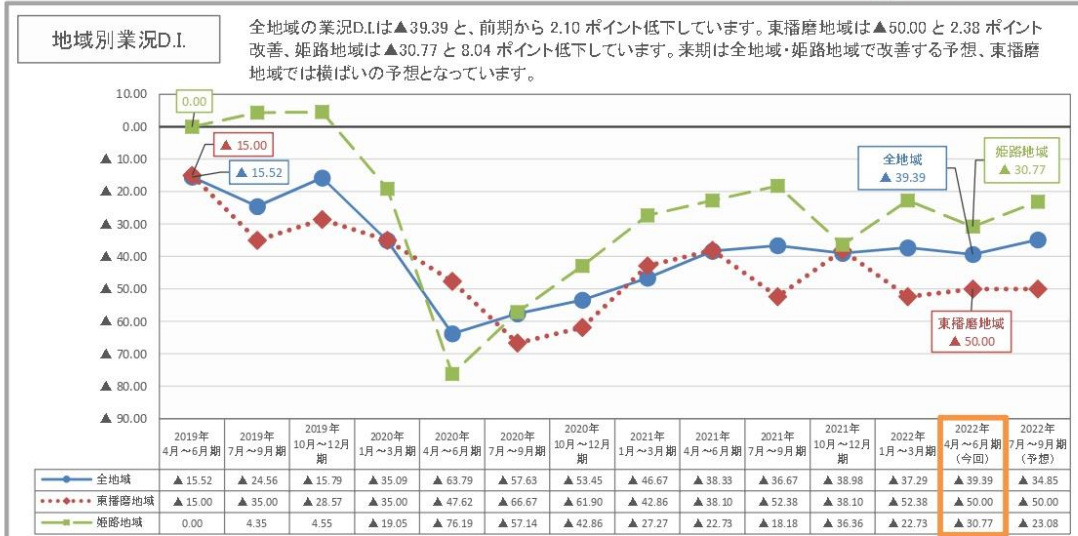
【その他の問題点】→公共事業の減少 など

当面の重点経営施策(複数回答 上位5項目)



(3) 小売業

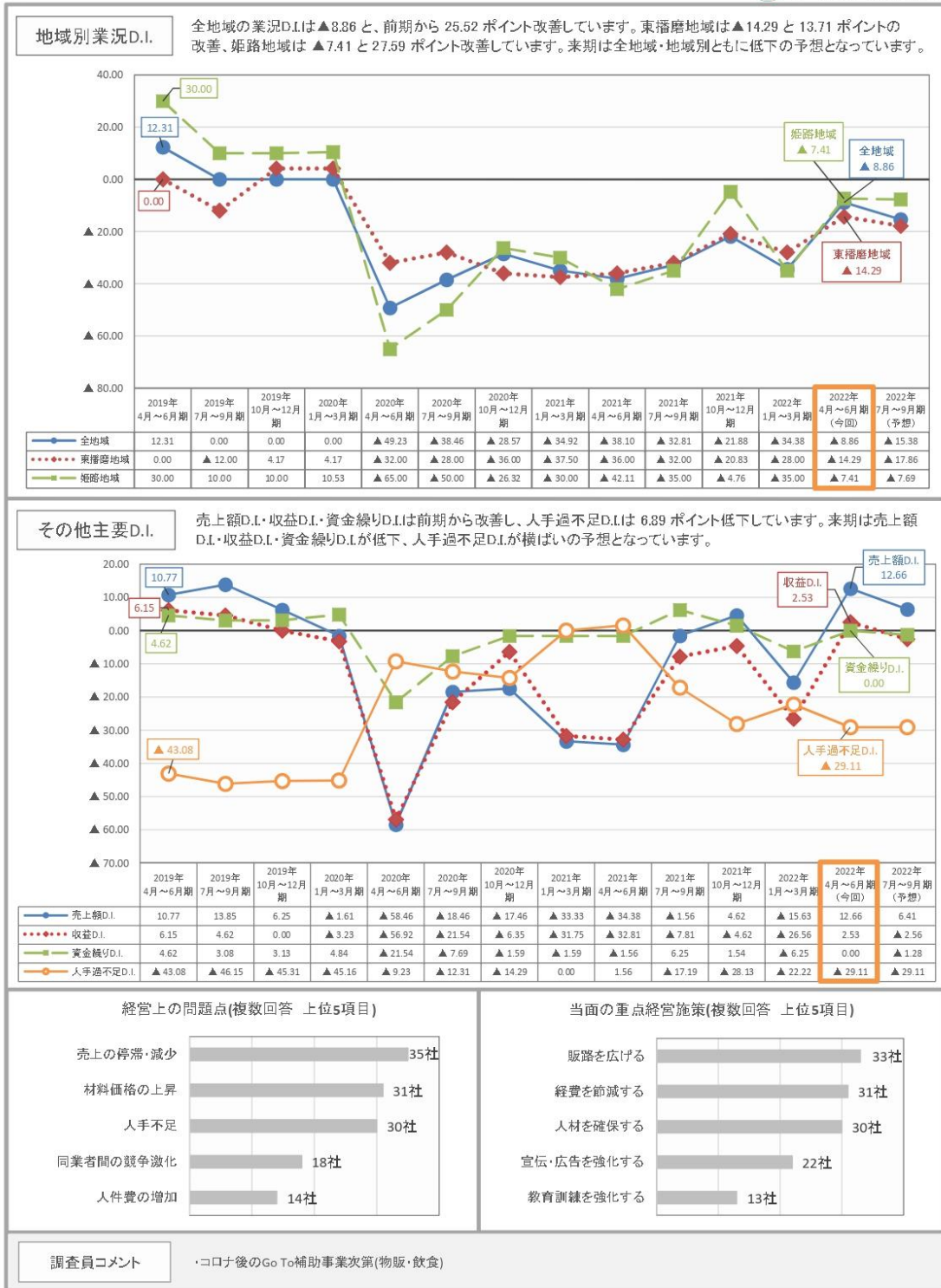
小売業 回答企業 66社 回答率 97.1%



調査員コメント ・原材料の高騰や、世界的な半導体不足による商品の納期遅延などがかなり悪影響を及ぼしている。安定した供給ができないのが致命的 (家電販売業)

(4) サービス業

■ サービス業 回答企業 79社 回答率 97.5%

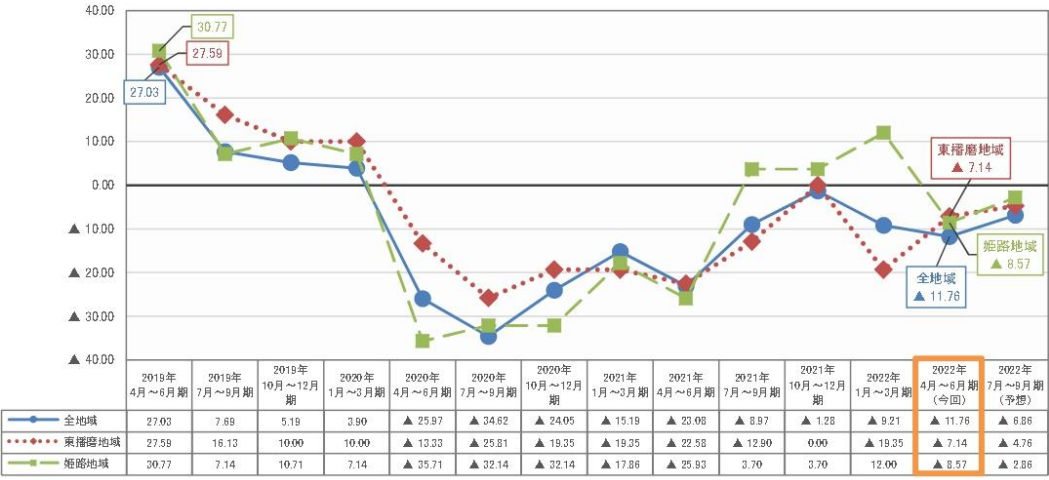


(5) 建設業

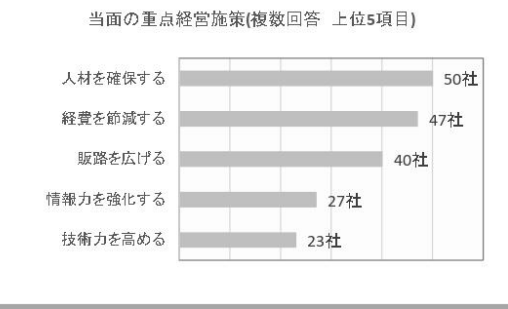
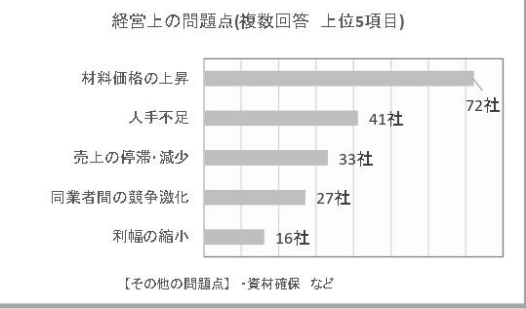
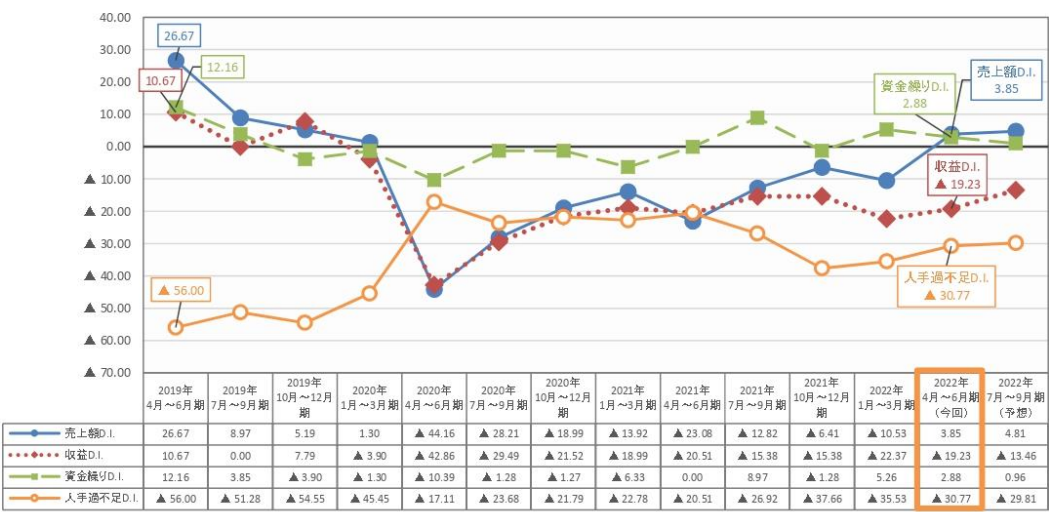
建設業 回答企業 104社 回答率 98.1%



地域別業況D.I. 東播磨地域は▲7.14と前期から12.21ポイントの改善したものの、姫路地域が▲8.57と20.57ポイント低下したことから、全地域の業況D.I.は▲11.76となり、前期から2.55ポイント低下しています。来期は全地域・東播磨地域・姫路地域でいずれも改善する予想となっています。



その他主要D.I. 売上額D.I.・収益D.I.・人手過不足D.I.は前期より改善し、資金繰りD.I.は低下しています。来期は今期実績と同じく、売上額D.I.・収益D.I.・人手過不足D.I.が改善し、資金繰りD.I.は低下の予想となっています。



(6) 不動産業

不動産業 回答企業 30社 回答率 100.0%

